

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	<p>8月下旬から9月上旬にかけての経済状況と3か月前(5月下旬から6月上旬)の状況とを正確に比較する具体的なデータは、残念ながら入手できない。</p> <p>直近の時点まで、一部見込みを含めた形で経済状況を示し得る月次のマクロ指標としては、鉱工業生産指数(速報)と大手メーカーの生産計画を表す製造工業生産予測指数がある。</p> <p>5、6月の生産指数(10年=100)の水準は2か月平均で98.3であるのに対し、生産予測指数の前月比伸び率で延長した8、9月の生産指数の2か月平均は99.8と、5、6月を1.5ポイント上回っている。予測指数の実現率は低下しているが、3か月前と比較した経済状況は「良くなっている」と判断できる。</p>
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	<p>まず、ロシア・ウクライナ情勢やイラク情勢などの地政学的リスク、アルゼンチン等新興国や南欧諸国等の債務問題に伴うリスクなど、既に度々顕現化している要因が挙げられる。中国の住宅価格の下落に伴うバブル崩壊リスクもある。</p> <p>しかし、最も警戒すべきは、米国FRBによるゼロ金利解除の前倒しである。これにより、世界的に長期金利が高騰し、株価が急落する可能性もある。特に現在の米国の株高には、バブルだとの見方もあり、要注意だ。</p> <p>国内では、15年10月に予定される10%への消費税率引き上げ時期が延期となれば、海外の一部市場参加者に財政再建に消極的との失望感を引き起こし、長期金利が高騰して、急激な円高・株安が起こるリスクも、ゼロではない。</p>
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	<p>安倍内閣の経済の好循環シナリオは、妥当な考え方である。しかも、日本経済の現局面は、9年半周期の設備投資の中期循環が、上昇局面に突入している時期に当たっており、成長戦略を通じて設備投資を刺激することによって、通常より多くの経済的成果を引き出しやすい。</p> <p>景気の回復は「大胆な金融政策」と「機動的な財政政策」に「民間投資を喚起する成長戦略」を加えた「3本の矢」により、株価等資産価格が上昇することで支援され、法人税率引き下げや規制緩和などの成長戦略は、上昇局面にある設備投資を刺激して、資本ストックと全要素生産性の伸び率を引き上げ、企業収益の改善を通じた経済の好循環に繋がる。今後は切れ目のない需要創出と女性・高齢者・外国人・ロボットの一段の活用に取り組むべきだ。</p>
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	<p>12年下期に13.7%であった設備投資の対GDP比率(名目ベース)は、14年上期には14.5%と着実に上昇しており、各種設備投資調査を見ても、14年度の企業の設備投資計画は堅調といえる。引き締まった設備需給バランスと良好な投資採算に加え、人手不足が設備投資の増大を支えており、ここに法人税率の引き下げや画期的な規制緩和、2020年東京五輪に向けた需要の拡大等が加わることで、中期的な設備投資循環の上昇局面が強化されて行くと期待できる。</p> <p>企業収益を、法人企業統計の全産業営業利益で見ると、12年下期には102,906億円だったが、直近14年上期には137,041億円まで増加した。消費増税後の4-6月期の前期比減少幅も限定的で、企業収益は改善基調にある</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	「毎月勤労統計(14年7月速報)」で現金給与総額の前年比伸び率を見ると、14年1-3月期には0.1%であったが、4-6月期に0.8%、そして直近の7月には2.6%と、伸び率が加速している。所定内給与は、リーマン・ショック直後の08年10-12月期以降、マイナス圏にとどまっていたが、14年6月は0.2%、7月が0.7%と実に6年振りのプラスとなった。7月は、所定外給与と特別給与も、各々3.3%、7.1%と高い伸びで、賃金は順調に伸びているといえる。 雇用も拡大中である。有効求人倍率は7月も1.10倍と、既往のピーク水準にある。完全失業率は5月に3.54%まで低下し、常用雇用(全産業)も引き続き前年比1.5～1.6%ペースで順調に拡大している。
	③個人消費の拡大	Yes	個人消費は、安倍政権発足以降、ずっと好調をキープし、13年度は実質で2.5%の拡大となった。株価が大きく上昇して、資産効果を通じた高額品の購入が消費をリードした。 しかし、14年4月の消費増税前の1-3月期には、駆け込み需要で前期比2.0%と大きく伸びた個人消費は、4-6月期に、その反動と税率引き上げによる実質所得削減効果が一挙に出て、前期比5.0%減という激しい落ち込みとなった。7-8月も、西日本を中心とした豪雨や日照不足といった天候不順に見舞われ、立ち上がりは鈍い。だが、株価は再び上昇し始め、消費者態度指数が改善し、名目賃金の伸びも上向いており、消費は再び拡大基調を取り戻すと考えられる。
2-3	昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。 その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。	Yes	回答なし
自由テーマ			
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	2020年東京五輪に向け、東京圏への人口流入が一段と加速する可能性が高い。ただでさえ、人口の一極集中は大きな問題だが、今後ますます深刻化する懸念がある。 こうした中、第2次安倍改造内閣が「地方創生」を一大方針としているのは適切である。政府は自治体と連携して、自然や歴史・文化豊かな地方の特色を海外にアピールすることにより、外国人観光客の地方への誘致に積極的に取り組んで行くべきだ。観光関連産業の規模は、経産省「第3次産業活動指数」などをもとに推計すれば、16.7兆円(13年度)と、自動車産業をも超えている。「観光立国」を地方創生の起爆剤にするべきである。